

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年4月15日 第1号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア鉄道が制裁発動後初のデフォルト認定

Bloombergがクレジットデリバティブ委員会の決定を引用して報じたところによると、ロシア鉄道はユーロ債1件につきデフォルト認定された。同委員会によると、同社は3月14日にスイスフランで利払いを行うことになっていたが、制裁の対象となったため支払いができなかった。Bloombergによると、これは同様の状態に陥っているロシア企業にとって前例となる可能性がある。Bloombergは、ロシア鉄道は利払いを行おうとしていたものの、「コルレス銀行ネットワークにおける法令・規則要件の遵守義務」により債券保有者の手元に届かなかったと伝えている。今後、債券保有者は保険によりどの程度の金額が支払われるかについての情報を待たねばならない。これに先立ち、ロシア鉄道は、英国の制裁により額面約6億500万ドルのドル建てユーロ債を期日までに償還できなかったことを報告していた。ユーロ債の発行者であるRZD Capitalは、債券保有者への支払いのための資金をロシア鉄道から受けとることができなかった。同社はルーブル建て、スイスフラン建ておよび英国ポンド建てのユーロ債の利払いも期日までに行うことができなかった。

他方、ロシア鉄道は、「当社の金融ツールはデフォルト前の状況にはない」と報告した。同社の情報によると、2億5,000万スイスフランおよび6億5,000万ポンド相当のユーロ債の利子につき問題が発生している。同社は、3月12日に銀行に210万スイスフランを振り込んだが、制裁により凍結されたと説明している。同23日、同社はDeutsche Bank経由で債券保有者に2,340万ポンドを送金したが、入金後、同行は制裁により支払いを行うことができない旨を伝えた。同社は、「ユーロ債保有者ができるだけ早く然るべき支払いを受け取ることができるようにするため、あらゆる手を尽くしている」と伝えている。具体的には、同社は英国金融制裁執行局(OFSI)にすべての債務履行を可能にするライセンスの取得を求める要請を送付した。

※情報源：2022.04.11 Meduza, 2022.04.12 コメルサント

クドリン元財務相によると、公式予測ではGDPは10%以上のマイナス成長となる見込み

2022年4月12日付コメルサントによれば、会計検査院のアレクセイ・クドリン長官は上院予算委員会の会合において、財務省と経済発展省が2022年のGDP成長予測を見直していると述べた。同長官によると、公式予測では10%以上のマイナス成長となる見込みである。GDPの縮小は連邦・地方予算、歳入、すべての連邦構成主体が採択した予算法の執行に影響を及ぼす。連邦予算は各地域に必要な支援を提供することになる。

インドがロシアへの輸出を20億ドル増やす計画

2022年4月12日付コメルサントが伝えるBloombergの報道によると、インドはロシアへの医薬品、有機・無機化学品、乳製品、茶、コーヒーおよび日用品の輸出を増やそうとしている。また、インドは欧米の制裁によりロシアとの貿易を停止した第三国の製品もロシアに供給しようとしている。3月以降、両国の間ではルーブル及びルピー建て貿易決済への移行に関する協議が行われている。インドのある高官によると、現在、貿易簡易化のための通貨協定の策定作業が進められているほか、ロシア産石油の輸入を増やす計画もある。

2. 産業動向

(1) エネルギー

中銀によると、石油・ガス部門の支払いが減少

4月11日付 RBKが伝えるロシア中銀のセクター別の資金フローモニタリングによると、原油及び天然ガス生産部門における入金が増えた。3月には47.8%、2月は29.6%減少した。この減少は、輸出志向産業への支払いの総体的な減少に主な影響を与えた。3月には輸出志向産業への支払いが12%減少したが、その要因は、物理的な供給量の減少と輸出に対する支払いの遅れの両方である可能性がある。ACRAの専門家のドミトリー・クリコフ氏によると、現時点でどの要因がどの程度の影響を及ぼしたかを判断するのは困難である。さらに、ルネッサンス・キャピタルのロシア・CIS担当主任エコノミストのソフィヤ・ドネツ氏は、支払い減少のもう一つの要因として、当該部門の投資活動が一時的にストップしていることを指摘している。

ドイツのUniper、ロシア産石炭の輸入契約を延長せず、新規天然ガス長期輸入契約も締結しない意向

2022年4月12日付コメルサントによれば、ドイツのエネルギー企業Uniperはロシアからの石炭輸入契約を延長しない意向を示している。同社の現行契約は2022年末に満了となる。2021年の同社の石炭輸入量のうちロシアからの輸入量は22.6%であった。同社の報告書によると、最大の輸入相手国は38.6%を占めるコロンビアである。同社は、ロシアにおいて一切の新規投資を行わない意向を表明し、2023年以降、ロシア産石炭の輸入契約を延長しないことを決定した。同社はすでに世界の様々な地域から瀝青炭を輸入しており、石炭調達先の多様化戦略を推進している。また、同社はロシアと新規の天然ガス長期輸入契約を締結しないことも決定した。

大手石油トレーダーVitolが2022年末までにロシア産石油の取引を停止

2022年4月13日付コメルサントが伝えるBloombergの報道によると、Vitol(本社スイス)の担当者は、「2022年第2四半期には現行の契約上の義務が減少するため、当社が取り扱うロシア産石油の量は大幅に減少する。とくに指定のない限り、当社はロシア産原油及び石油製品の取引を停止する意向であり、2022年末までに終了する見込みである」と発言した。

OECD原子力機関からロシアを除外

2022年4月14日付コメルサントによれば、4月11日、経済協力開発機構はロシアの同機構原子力機関(OECD/NEA)加盟を停止することを決定した。この決定は5月11日に発効する。

世界エネルギー会議が中止に

2022年4月14日付 Neftegaz.ruによれば、第25回世界エネルギー会議は2022年10月24～27日にサンクトペテルブルクの会議・展示場エキスポフォーラムで開催される予定であった。中止の理由は明らかにされていない。同会議のウェブサイトはすでにアクセスできなくなっている。

(2) IT

スウェーデンの通信機器メーカーEricssonがロシア事業の停止を発表

2022年4月11日付Forbesによれば、Ericssonは、「2月末、当社はロシアの顧客へのすべての供給を停止した。最近の情勢及びEUの制裁に鑑み、当社はロシアの顧客との業務を無期限に停止している」と発表した。ロシアの同社従業員は有給休暇扱いとされる。同社はロシアにおける欧州の携帯通信機器サプライヤー最大手2社のうちの1社である。関係者らの推計によると、ロシア市場における同社のシェアは20%に達していた。

ロシア国営通信事業者は外国製通信機器を使用できなくなる

2022年4月11日付コメルサントによれば、EUの第5次制裁により、ロシア政府の支配下にある通信オペレーターへの

技術移転が完全に禁止される。ロステレコムその他、同社傘下の携帯通信事業者Tele2及びロシア鉄道のインフラをベースに幹線ネットワークを建設しているトランステレコムも対象となる可能性がある。ロシアにおける大手携帯通信機器サプライヤーは、スウェーデンのEricsson(ロシア市場におけるシェアは20%)、フィンランドのNokia(30~40%)の他、近年は中国のHuaweiも加わった。ウクライナにおける軍事作戦開始後、EricssonとNokiaはロシア事業を停止し、Intel、Dell、AMD、IBM、HP及びJuniperも供給と新規契約締結を停止した。専門家は、輸入代替政策が強化されているものの、欧州のソリューションを完全に代替することは不可能であると確信している。ロシア国内には通信機器メーカーが約100社あるが、これらの企業もまだ輸入が再開されていない外国製部品に依存している。

Huaweiが公式アプリストアにおけるクレジットカード「ミール」のサポートを停止

2022年4月12日付コメルサントによれば、中国のHuaweiが公式アプリストアAppGalleryにおけるクレジットカード「ミール」のサポートを停止した。同社のカスタマーサービスは、同社はこの問題を認識しており、問題の解決に取り組んでいると伝えた。利用者に対しては、支払い手段として電話番号を選択するよう推奨している。

4月12日以降、制裁によりApp Storeにおけるズベルバンクのアプリのダウンロードとアップデートが不可能に

2022年4月12日付RBKによれば、ズベルバンクは、アプリは引き続き機能しているため、すでにアプリをダウンロードした人にとって「心配する理由はない」と保証した。さらに、同行の顧客はスマートフォン仕様のWeb版も利用することができる。4月初め、同行は米国の完全な経済制裁の対象となり、外貨による外国送金を停止した。

中国のHuaweiが制裁の対象となったロシアの銀行のアプリを公式アプリストアから削除

2022年4月12日付ヴェドモスチによれば、Huaweiの公式アプリストアAppGalleryから、制裁の対象となったVTB、オトクリチエ、プロムスヴァジバンクのアプリが削除された。この3行のアプリは3月にApp StoreとGoogle Play Marketからも削除された。なお、Huawei自身も米国の制裁の対象となっている。米国は2019年に同社を国家安全保障への脅威に指定し、米国企業に同社との提携を禁止した。同社の公式アプリストアAppGallery及びAndroidに代わる独自のOSであるHarmonyが登場したのは、まさにその後であった。

GoogleがGoogle Playからズベルバンクのアプリを削除

2022年4月13日付コメルサントによれば、ズベルバンクは、GoogleがAndroidのGoogle Playから同行のアプリを削除したことを発表した。アプリのアップデートもできなくなった。同行のプレスリリースによると、同行はインストール済みのアプリを削除しないよう推奨している。米国が同行を完全な経済制裁の対象としたことを受け、前日にはAppleが運営するApp Storeからも同行のアプリが削除された。

インドのInfosys(ソフトウェア開発企業)がロシア事務所を閉鎖

2022年4月14日付RBKによれば、NDTVによると、インドのIT企業Infosys(ソフトウェア開発)がロシア事業の国外移転を開始した。

(3)金融

フランスのSociete Generaleがロシア市場撤退とインテルロスへのロスバンク売却を決定したと発表

2022年4月11日付フォーブズによれば、Societe Generaleは、「数週間にわたる集中的な作業を経て成立したこの合意に基づき、当グループは従業員と顧客に対し事業の継承性を保証した上で、効率的且つ体系的にロシアから資産を引き揚げる」と伝えた。インテルロスは、規制当局から必要なすべての許可を取得し、数週間以内にこの取引が完了する予定であると伝えた。取引金額は明らかにされていない。同社のウラジーミル・ポターニン社長は、「インテルロスは、デジタル技術・製品を従来の銀行サービスに統合させることを優先事項とし、ロスバンクの事業発展のために最大限尽力するつもりである」と述べた。このニュースを受け、4月11日、モスクワ証券取引所におけるロスバンクの株価の始値は40%近く高騰した。同行は中銀によりシステム上、重要な信用機関11行のうち1行に指定されている。同行は以前もインテルロスの傘下に入っていたが、2006~2011年にSociete Generaleが支配株を取得した。

諸外国のオンラインショップがロシアで発行された銀聯(UnionPay)カードによる支払いをブロック

2022年4月13日付コメルサントによれば、VisaとMastercardのロシア撤退を受け、中国の銀聯(UnionPay)カードの需要が高まり続けている。専門家の推計によると、現在までにロシアで発行された銀聯カードは約50万枚で、3月初め時点の10倍に上っている。その大部分はネットショッピングでの使用を前提とするバーチャルカードである。しかし、カード発行後、インターネット上での使用に問題があることが明らかになっている。外国のオンラインショップ及びその契約機関の多くがロシア国内で発行された銀聯を含むカードでの支払いをすべてブロックしているためだ。決裁システム自体が契約機関に対して義務を履行するよう要求すれば、この状況に影響を及ぼすことができる可能性がある。しかし、銀聯は介入を避けており、本紙の取材にも応じていない。

VTBが住宅ローンの最低金利を16.9%に引き下げ

2022年4月14日付ヴェドモスチが伝えるVTBの広報部によると、同行では4月14日から住宅ローンの最低金利を5.5パーセントポイント引き下げ、年率16.9%にした。3月4日以降の同行の新築・中古住宅ローンの最低金利は22.4%であった。最低金利が提供されるのは、取引において安全な決済サービスと電子登録サービスを利用する顧客もしくはVTBカードで給与を受け取っている顧客である。新たな条件は新築・中古不動産市場における住宅の購入に対して適用される。

(4) 物流・ロジスティクス

制裁後のロシア～EU間の輸送方法

2022年4月12日付イズベスチヤによれば、ロシアのFMロジスティクス社のアレクセイ・ミハイロフ営業部長によれば、現在、物流企業の多くは、EUの禁止措置を迂回する貨物輸送ルートとしていくつかのバリエーションを検討しているという。例えば、トルコ経由である。ただし、その場合、リードタイムが長くなることと、輸送料が嵩むという懸念がある。また、ロシア・ベラルーシ～EU間の国境でトラックを乗り換え、貨物を積み替えるという方法は現時点において規定違反ではなく、リードタイムは1日程度増えるとはいえ、国境検問所の行列の待ち時間とは比較にならないほど短いという。ただし、トラック乗り換えの際、積み替え等で国境ターミナルの施設を利用する必要があるため、輸送費が300～400ユーロほど割高になるとしている。

専門家がモスクワとサンクトペテルブルクにおける倉庫物件の需要減少を予測

2022年4月13日付コメルサントによれば、Knight Frank Russia & CISの産業・倉庫不動産部門のコンスタンチン・フォミチェンコ部長によると、モスクワ州における倉庫物件の空室率は2022年末までに4～5%に達する可能性がある。2021年の空室率は0.4%であった。サンクトペテルブルク及びレニングラード州では空室率が4～6%に達する可能性がある(2021年は0.5%)。ロシア市場における倉庫テナントの約15～17%は欧米企業だが、現時点までに撤退を発表したのは1%以下である。フォミチェンコ氏は、「その他のすべての企業は倉庫の利用を続けているか、もしくは倉庫を閉鎖して賃料を支払い続けており、事態の進展を伺っている」と述べている。一方、現在、新規契約期間は大幅に短縮され、平均7年から2～3年になっている。専門家らは、短期的には倉庫物件の需要が40～50%減少するものと見込んでいる。

(5) その他のセクター

ドイツのObi GmbHがロシア事業(DIY用品店チェーン)をコンサルティング会社オーディット・グループと法律事務所セザール・コンサルティングの創業者に信託

2022年4月12日付ヴェドモスチによればドイツのObi GmbHは、ロシア事業(DIY用品店「Obi」のチェーン)をコンサルティング会社オーディット・グループと法律事務所セザール・コンサルティングの創業者であるボリス・リュボシツ氏の信託管理下に移した。今後、同社のロシア事業はリュボシツ氏に譲渡され、同氏はおそらく商標「Obi」の使用を段階

的に終了しつつ国内事業を発展させていくことになる。Obi GmbHは、ロシアにおける業態と雇用を維持したまま同氏にチェーンを売却することを決定した。

財務省によると、EUの制裁によりロシアでは印刷用塗工紙が40%不足する見込み

2022年4月13日付RBKによれば、塗工紙は、書籍、新聞、雑誌、広告の印刷用に使用されている。印刷産業連合によると、ロシアで出版される書籍の約3分の1が塗工紙を使用している。塗工紙の大部分は外国製で、70%以上が欧州から輸入されている。デジタル発展・通信・マスコミ省は本紙に対し、塗工紙不足を受け、出版社に対しては中国製の紙を使用するよう推奨していると伝えた。出版社ロスメンは、中国からの輸入増加により塗工紙の価格が「2倍以上」になると警告している。物流がより複雑で、卸売価格もより高いためだ。ロシア市場における塗工紙製造業者はカマとイリムの2社のみである。印刷産業連合の理事のタチヤナ・イヴァノヴァ氏によると、書籍の印刷などに必要な塗工紙の市場における上記2社のシェアは合計15～20%に過ぎない。

英国のReckitt(Cilit Bang, Vanish, Nurofen, Strepsils, Durex, Contex, Clearasil, Veet)がロシア撤退

2022年4月13日付コメルサントによれば、Reckittのウェブサイトによると、同社はロシア事業から完全に撤退する意向で、すでに譲渡手続きを開始している。事業は第三者または同社のロシア人従業員に譲渡される可能性がある。ロシア国内の同社従業員は約1,300人に上る。同社の経営陣は2022年末まで従業員に毎月賃金を支払うことを約束した。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

非友好国企業に対する外部管理法案を下院に提出

4月12日、「統一ロシア」の議員グループが、「非友好国の一部企業に対する外部管理の導入に関する法案」を国家院(ロシア議会下院)へ提出した。同法案によれば、外部管理の対象となる条件は、①非友好国の法人及び自然人(ロシア人がオーナーとなっているオフショア企業は含まず)が25%以上の株式を所有していること、②ロシア経済にとって重要性をもつこととされている。「ロシア経済にとって重要性をもつ」ことの具体的な意味について、専門家は①パンや牛乳、あるいは燃料といった生活必需品の生産をおこなっている、②地域市場で当該企業の製品が独占的・寡占的シェアを有している、③企業城下町を形成している企業(特定地域での25%以上を雇用)である、④当該商品において唯一のサプライヤーとなっている、⑤ロシアにとって重要な製品製造のサプライチェーンに含まれているといった点を指摘している。ロシア政府関係者によると、現在、ロシアで活動を中止している外国企業のうち10%程度が「非友好国の一部企業に対する外部管理の導入」の対象になる可能性があるという。外部管理法案の起草者のひとり、分野で言えば、自動車、食料品、医薬品のメーカー、具体的にはVolkswagen、Volvo、Ikea、Novartis、Fazer、Valioといった企業がリストに含まれる可能性があるとしている。

※情報源：2022.04.12 コメルサント、2022.04.13 イズベスチヤ

余剰ユーロの使い道

2022年4月12日付独立新聞によれば、EU諸国によるロシア産ガスの代金をユーロで送金し、ロシア国内でルーブルへ換金するというスキームを採用すると、ロシアにおいてユーロが過剰に蓄積される可能性がある。欧州製品の供給とその決済がほぼ閉ざされている状況の中で、ロシアがガスの代金として受け取る数百億のユーロは、欧州製品の輸入代金としては使用できない。他方、これらのユーロをアジア諸国からの輸入にあてることはできないことはない。3月31日の大統領令によって、天然ガスの購入者はガスプロムバンクの「K」型特別外貨口座に外貨通貨を振り込み、その後、外貨をモスクワ証券取引所MMVB-RTSでルーブルに換金し、Gazpromとの間で精算しなければならないことになった。専門家は、2022年の天然ガス輸出から得られる売り上げは約1,800億ドルになると予測しており、月平均では150億ドル相当の外貨がロシアに入ってくることになる。

※外国の購入者とのパイプラインガスの決済方法に関わるロシアの政令(2022年3月31日付ロシア大統領令第172号)の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

外貨需要の低迷で外貨の売却義務を履行できない企業が現れる

2022年4月12日付ヴェドモスチによれば、2月28日のロシア大統領令により輸出企業は売上で得た外貨の80%を強制売却する義務を負った。だが、これらの企業は市場で外貨の需要を見いだせないでいる。EUの制裁によりロシアの輸入が激減しており、輸入企業が以前ほど外貨を必要としていないからだ。また外貨の使用については、持ち出しや送金についても大きな制限がかけられている。企業筋によると、先週は特に通貨需要が厳しく、モスクワ証券取引所では売却が義務付けられている80%のうち、半分しか売れなかった日もあったという。4月8日、ロシア中央銀行が規制を緩和したことで状況がやや改善するかもしれない。ロシア中銀を中心とする規制当局は、外貨の強制売却が困難な状況を認識しており、今回のような場合、企業の不誠実が原因ではないため、輸出企業は処罰の対象とならないというらしい。

※外貨の強制売却(2022年2月28日付ロシア大統領令第79号)や持ち出し・送金制限(2022年3月1日付ロシア大統領令第81号)に関わるロシアの政令の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア・エネルギー相、天然ガスのルーブル決済を前向きに検討している企業や国家がある

2022年4月13日付タスによれば、4月13日、ロシアのシュリギノフ・エネルギー大臣は、天然ガス代金のルーブル支払いに関し、インタビューを受けて、「建設的な考えをもっている国はガスの代金をルーブルで支払う可能性を検討している。ルーブルでの決済方法が買手の負担を増やすことは一切ない。量的な意味でも、インフラの存在という意味でも、今日、ロシアのガスに取って代わることができないことも念頭に置かなければならない。ルーブル建て決済の可能性を検討している企業や国家と実際に交渉が行われていることを知っている」と語った。

ロシア産業商業省が並行輸入品リストの作成作業に入る

ロシア産業商業省は、並行輸入の対象商品リストを承認する命令案を作成し、現在、連邦行政機関からリストに掲載するための提案を集めている。同省によれば、このリストには、HSコードの他、全産業分野の具体的なブランド名が明記される予定だ。リスト掲載商品の選定基準のひとつは、ロシア市場へ供給が停止されていることである。この措置は、ウクライナ情勢によりロシア市場から消えた輸入品の需要を満たすためのものとされている。

※情報源：2022.04.14 RIA Novosti, News.ru

ロシア外務省、ユーラシア経済連合はドル決済をやめる意向であると発表

ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国は、ドルによる相互決済をやめる意向だ。4月14日、ロシア外務省のミハイル・エブドキモフCIS諸国第1部長はこのように伝えた。同氏はまた、西側諸国がロシアの金融・銀行システムに対して前例のない制限措置を課す以前から、EAEUの相互決済に占める自国通貨の割合は70%を超えていたと指摘した。同氏によれば、西側諸国は、CISにおける統合プロセスを妨害しようとしており、これに対抗するため、既存の安全保障メカニズムを適応させ、CIS、集団安全保障条約(CSTO)、上海協力機構(SCO)の中で調整することが必要である。EAEUには、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスが加盟。連合に関する条約は、2015年1月1日に発効した。2018年にモルドバ、2020年にウズベキスタンとキューバがオブザーバー資格を取得した。

※情報源：2022.04.14 RIA Novosti, イズベスチャ

(2)その他制裁関連

EUの対ロシア第5次制裁に基づき、ラトビア税関がロシア及びベラルーシのトラック152台の入国を拒否

2022年4月10日付コメルサントによれば、4月8日に発動されたEUの制裁には、ロシア及びベラルーシからの自動車による貨物輸送の禁止が含まれる。EUのクロスボーダー輸送において両国の運送業者は支配的役割を担っており

ず、そのシェアは30%程度となっている。国家支援や優遇措置により主要な役割を果たしてきたのは、リトアニア、ラトビア及びポーランド企業である。現時点では、医薬品、医療用品、食品、小麦などの農産品、エネルギー担体、非鉄金属、肥料の自動車による輸送は制裁措置の対象とされていない。人道目的のための自動車交通も閉鎖されていない。カリーニングラード州経由のトランジット輸送も維持されているが、利用できるのはロシアにおいて登録された車両のみである。

欧州委員会、ロシアの航空会社21社をブラックリストに掲載

2022年4月11日付 RIA Novostiによれば、4月11日、欧州委員会が、ロシアで認証を受けた21の航空会社をEUの航空安全リスト(いわゆる「ブラックリスト」)に掲載した。21社にはアエロフロート、UTエア、ウラル航空、オーロラ航空などロシアのほぼすべての航空会社が含まれる。これにより、これらの航空会社は欧州内での運航が禁止されるか、もしくは運航制限の対象となる。この措置に対し、ロシア航空運輸局は「国際民間航空条約(シカゴ条約)や二国間の協定に違反する一方、EUが非友好的な政策を継続することの証左である」と指摘し、「これにともない、EU加盟国の航空会社に対するロシア航空当局による報復措置は避けられなくなる」と声明した。

※21社のリストについては欧州委員会のホームページを参照。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_2389

フィンランド、対ロ制裁の影響で景気後退と予測

4月13日、Bloomberg通信が、フィンランドのThe Labour Institute for Economic Research LABOREの調査結果を紹介し、「対ロシア制裁を背景に同国の経済成長が鈍化する」と報じた。Labour Institutの専門家によると、2021年10月時点で2022年のフィンランドのGDP成長率は3.5%と推定されていた。しかし、今回の調査では1.8%に下方修正され、さらに2023年の経済成長率を1.5%、2024年は1.4%とし、2022年以降も景気は好転しないと予測している。この景気後退は、ロシアに対する制裁の影響が直接的な要因とされている。

※情報源： 2022.04.13 イズベスチヤ, 2022.4.12 Bloomberg

英国がロシアからの鉄及び鉄鋼製品の輸入を禁止

2022年4月13日付コメルサントによれば、英国のリズ・トラス外相によると、この禁輸措置は4月14日から発動される予定である。量子技術、先端材料及び高級品のロシアへの輸出も禁止される。

ペロウソフ第1副首相、西側はロシアを4重に封鎖しようとしていると発言

ロシアのアンドレイ・ペロウソフ第1副首相は、連邦院(上院)で報告を行い、西側諸国はロシアに対し、金融、貿易、輸送、人道の4つの輪からなる世界規模の経済封鎖を行い、ロシアを世界からできる限り孤立させようとしている、と発言した。ペロウソフ氏は「世界6位の経済大国であるロシアをグローバルな経済システムから孤立させることは不可能だ。この1カ月半の出来事が、それを明確に証明している」と語った。

※情報源： 2022.04.13 Gazeta.ru, Rossiiskaya Gazeta

